

市民要望アンケートの調査結果について

2016年7月30日

日本共産党千葉市議会議員団

1. はじめに

日本共産党千葉市議団は、2017年度の予算編成に市民の声や要望を反映させるため、市民要望アンケートを5月から7月にかけて実施しました。

これまでに1,682通の回答が寄せられました。ご協力いただいた皆様に心から感謝を申し上げます。

今年のアンケートは、いつもより2か月ほど早い取り組みとなりましたが、千葉市の予算編成日程にあわせて、みなさんからのご要望を毎年の予算要望に反映させ、実現をめざしたいとの思いから、5月からのお願いになりました。昨年来の政治的な大問題となっている安全保障法制＝戦争法が強行採決され、アベノミクスによる格差と貧困の拡大が深刻化するなど、安倍政権の国民を顧みない強引な政治運営に、千葉市民の不安も高まっている中でのアンケートでした。

ご回答いただいた方々からは、「初めてアンケートに記入した。貴党の姿勢に共感する」「どこに気持ちを伝えたらいいのか悶々としていた。やっとと言える場があった」「毎年、共産党だけが意見を聞いてくれる」「アンケートは直接発言する勇気がない者にも有効だ」「政治のことはよく分からないが、アンケートで意見を聞こうとする姿勢が嬉しい」「このような機会は素敵です。ぜひ継続を」「この小さな声が届きますように」など、今回も党市議団の市政要望アンケートを歓迎し、様々な思いを託していただきました。

日本共産党市議団は、これら数多くのご意見・ご要望・ご提案を一つひとつ吟味し、ただちに改善が必要と思われる現場の調査や、周辺住民のご意見をうかがう取り組みなど、要望実現のための行動を開始しています。さらに、今後の議会での質問や要求実現運動を通じてしっかりと活かしてまいります。同時に、アンケート結果については「2017年度予算及び事業計画にあたっての重点要望」「各行政区の要望」としてまとめ、熊谷市長へ提出するとともに、実現めざして全力で取り組んでまいります。

引き続き、みなさんの変わらぬご支援・ご協力を心からお願いいたします。

2. 回答者の年齢構成について

今回のアンケートでも、年齢別の要望・意見の傾向が分かるよう、年代のご記入をお願いしました。その結果は多い順に、①70歳代、31.33%、②60歳代、22.24%、③80歳以上、14.03%、④50歳代、9.39%、⑤40歳代、7.73%、⑥30歳代、4.52%、⑦20歳代、1.90%、⑧10歳代、0.42%、⑨不明、8.44%でした。

70歳以上の回答者が45.36%、60歳以上では全体の67.60%となっています。また、30歳代から50歳代の子育て世代は21.64%、30歳代以下の青年層が6.84%でした。今回は、80歳代が昨年よりも総数・比率ともに上回り、意見・要望をお寄せいただきました。

3. 各項目の特徴

(2) 暮らしは以前と比べていかがですか？

非正規雇用の常態化、年金額削減、物価引き上げ、公共料金値上げなど安倍政権が強引に押し進める、弱者切り捨てのアベノミクスによって、市民の暮らしにどんな影響が出ているのか、意見や要望をお聞きました。

①「良くなった」が3.94%、②「苦しくなった」が56.53%、③「変わらない」が39.53%でした。「苦しくなった」「変わらない」を合計すると96.06%に達しています。

政府は、アベノミクスで「光が見えた」とか「希望が出てきた」などと宣伝しますが、「日本経済に効果が表れている」との意見は数名だけで、圧倒的な声は「消費税が上がり、年金を削られ、暮らしが良くなるはずがない」「会社の都合で給料も賞与も減額された」「給料は減っていないが子育てにお金がかかり生活は向上しない」「シングルマザーで、働いても働いてもお金が足りない」などの苦しい生活実態がつつられ、「貯金を取り崩しての生活」「広告の品を買うために開店前のスーパーに並ぶ」「家計が苦しく趣味の会を脱会した」「外食も旅行もしない」「すこしの贅沢もせずに生活している」など、必死に節約と工夫に努めながら耐え忍ぶ暮らしぶりが伝わってきます。また、「少しずつ生活が悪くなっている」「確実に低下している」「何とか年金だけで賄える努力をしているが困難だ」「70歳すぎてもフルタイムで働かないと生活を維持できない」「子どもが来年高校生だが経済的に不安」「医療費や薬代の負担が大きく、不安でいっぱい」「個人商店には何のバックアップもない。景気は悪くなる一方だ」など、今後に強い不安感を持ちながら生活している実態も示されています。

そして、「掛け持ちして働いても思うような収入にならない。安定した職が欲しい」「不安定な雇用形態が変わらないので、モチベーションが上がらない」「働いたら生活できる給料がもらえる、単純で分かりやすいシステムを構築してほしい」「税金大国日本なのに、正しい使い方がされていない」「収入の少ない人の医療費は負担を軽減してほしい」など、切実で当たり前な要望や願いが記入されています。

さらに、「二極分化、不公平社会だ」「政府は富の再配分に取り組んでいない」「現状の政府の対応では何の希望も光も見えない」と憤る方、「若いころの努力が足りなかったのか」と自分を責める方までおられます。

アンケート結果が示しているのは、政府が進めている経済政策では雇用も社会保障も子育ても一向に先が見えず、格差を助長し、貧困を広げるだけであり、アベノミクスからの一刻も早い転換です。

(3) 消費税10%への引き上げをどう思いますか？

政府は「アベノミクスは効果を上げている」として、来年4月からの消費税引き上げを予定通り実施するとしていた中で、市民の暮らしぶりとの関係で増税や消費税に対する意見・要望を率直にお聞きしました。

①「予定通り実施すべきだ」は1.43%、②「引き上げは中止すべきだ」が11.48%、③「景気が上向くまで延期すべきだ」が31.57%、④「わからない」は

55.52%でした。

消費税増税の「中止」「延期」の合計は43.05%で、「予定通り実施すべき」の1.43%を大きく上回りました。政府判断では「世界経済が思わしくないから」と、来年4月引上げを再延期しました。国内の「家庭消費の状況」には目を向けず、「アベノミクスの失敗」を認めようとしないう問題はありますが、ある意味ではアンケート回答者の意識にも表れた「再延期」を求める民意に押された形となりました。

「次世代の子どもたちにツケを回すことになる」「福祉の充実に必要なのでは」など、これまで政府が掲げてきた「財政再建」「福祉充当」の理由を受け入れたとしても、日本の今後が心配ではあるが、だからと言って「これ以上増税されては生活が…」「現状で増税ならWワークしかない」「もうこれ以上食費は削れない」と厳しい現実の前で逡巡し、判断に迷った結果「わからない」との回答が55.52%にもなって表れたのではないのでしょうか。

しかし、それでも4割を超える市民が「消費税は福祉に回っていない」「低所得者は、より貧しくなるだけ」「8%でも重すぎる。他に方法はないのか」など、消費税の増税に「延期」や「中止」を求めています。

さらに、国民に負担を求める政府に対しては、「税を取るなら金持ちから」「消費税は逆進性があり、累進課税の強化を」「富裕層から徴税強化を」「庶民はお金のなる木ではない」「安易な消費税増税は容認できない」「取りやすい所からばかり取るな」「消費税増税より儲かっている企業からとって」「税金取る所が間違っていないか」「タックスヘイブンできる所から納めてもらうのがスジだ」「パナマ文書に出てくる大企業・富裕層を見逃し、弱い人々から容赦なく取り立てるなど最低」「最も富むものには減税、対極にあるものは増税では、50%に引き上げても足りなくなるのは明白」など、政府への強い不信・不満が出されていました。

このアンケート結果からは、日本共産党と党市議団による「消費税に頼らない別の道がある」ことのアピール不足が感じられます。今後も「アベノミクス」に対する批判をいっそう強化することが必要です。

(4) 国保料、介護保険料の引き上げをどうお考えですか？

安倍政権による社会保障制度の改悪が進められていますが、千葉市も財政不足を「制度の維持」と「受益者負担原則」を理由に毎年保険料を引き上げ、市民負担で埋め合わせようとしています。そこで、医療や介護を必要とする方々の切実な思いをうかがいました。

①「制度を維持するためにやむを得ない」が18.05%、②「受益者負担の原則から値上げは必然」は6.45%、③「福祉制度だから市・国が責任を持つべきだ」が33.79%、④「支払い可能な額にしてほしい」が35.48%、⑤「その他」が6.23%でした。

「引き上げないと結局は税金で賄うことになる」「将来にわたって制度が維持できるか不安」「若い人が少ない分、高齢者が負担せざるを得ない」など、持続可能な制度にするにはやむを得ないとする意見もありますが、「介護保険料は高額で利用でき

ず、支払うばかりで納得できない」「長い間保険料を支払いながら、一度も利用できず亡くなる人がいる」と制度そのものへの不信や不満もあります。

医療・介護制度の必要性は誰もが認めるところであり「制度の維持」は大変重要です。しかし、「生活を圧迫される金額で支払いが辛い」「際限のない引き上げは容認できない」など高い保険料に対する不満と同時に、「消費税が8%に上がったのに保険料を値上げするのか」「国の予算はどこに使われているのか」「ムダ遣いをやめれば福祉の削減にはならないはず」など、国や市の姿勢にも批判の声が上がっています。

その結果が、「福祉制度として行政の責任」(33.79%)や「支払い可能な保険料」(35.48%)に表れています。

「財源がないから保険料を上げるでは知恵がなさすぎる」「予防に力を入れないと制度は維持できない」など、行政に市民負担軽減のための提案や努力を求める意見と同時に、「ムダ遣いをなくし、福祉予算に充てろ」「国民生活優先で考えろ」「福祉は国の予算の柱だ」など、「福祉制度としての国の責任」を問う意見も多くありました。

医療・介護制度は民間の保険とは違います。憲法第25条にもとづき、国は「社会福祉、社会保障」の向上に努める義務があります。その国の予算が削減されたからと、千葉市が市民に「持続可能な制度のため」「受益者負担を求める」のは本末転倒です。国の悪政から市民を守る地方自治体としての責任を放棄するに等しいものであり、「保険料や医療費を支払い可能なものに」「国や市の責任と努力」を求める願いに応えた取り組みが、いっそう重要となっています。

(5) 「待機児童」解消に必要なことは何だと考えますか？

一人の母親のツイッターでのつぶやきが待機児問題を告発し、国会でも取り上げられました。最大の原因は認可保育所の不足、保育士不足にあることも明らかになりましたが、政府の「緊急対策」は、規制緩和で「子どもの詰込み」と民間に保育所設置の奨励でした。見せかけの「待機児ゼロ」を誇っていた千葉市でも、待機児を生んでしまいました。そこで、市民が実際に望んでいること、待機児童解消に必要なことは何かをお聞きしました。

①「対偶を改善し保育士を増やすこと」48.47%、②「認可保育所を増やすこと」27.52%、③「規制緩和し定員を増やすこと」15.05%、④「その他」8.95%でした。

「子どもは母親が育てるもの」との声がある一方で、「女性も働かないと生活が成り立たない現実がある」「女性が社会進出すれば保育所不足は当たり前、行政の施策は及び腰だ」など、社会の変化や経済事情を捉えた行政の対応を求める声があります。そして、「未来の日本を支える子どもたちのために手厚い支援が必要」「保育所増やすことは少子化対策にもなる」「若い人が働きたくても働けないのは社会の損失」「将来の納税者である子どもたちに認可保育所作るのは当り前の政策」「少子化を心配する前に保育士確保と保育所増設だ。消費税はどこに消えているのか」など、「子どもを産み育てられる環境づくりは公的責任」「子どもを育てるのは社会で」との考えが大勢となっています。

しかし、保育の現実には「保育の責任の重さと給料が見合わずに保育士を辞めた」「福祉や教育現場はブラック職場」「保育士は子守ではない。専門職としての地位向上を」「保育士も母親であり、待遇改善が必要」「保育士の処遇改善は経済活性化にも繋がる」「規制緩和では保育内容が悪くなりそう」など、要望や改善すべき課題は深刻で、今後の市の対応が問われています。千葉市が進めている保育所の民営化で、財政負担を軽減しようとする方針は、アンケートの結果からも市民要望に反していることは明らかです。

(6) 新庁舎建設計画をどう思いますか？

昨年アンケートでは、298億円の建設費や東京オリンピック・パラリンピック前の建設需要が高まる時期の計画の中で、「市民の意見を聞くべきだ」「先送りすべきだ」の意見を合わせると87%を超えていました。基本的な状況の変化はないものの、4月の熊本地震の発生直後だったことから、市民の意見・要望はどのように変化しているのかが注目されました。

①「計画通り推進すべき」は11.23%、②「市民参加で計画見直すべき」が38.35%、③「当面は耐震補強で対応すべき」が42.03%、④「その他」は8.39%でした。

結果は、やはり熊本地震を経て、「熊本地震を見ても市民の拠点が必要だ」「市役所機能が失われることになる」「災害対策拠点としての責任が果たせる庁舎に」など、災害対策本部としての機能を心配する意見が昨年より増えています。同時に、千葉市が市財政の困難さを強調してきたこともあり、「財政のことを考え必要最小限の施設にすべきだ」「もう一度財政状況を見直した計画に」「財政困難と言って、立派な新庁舎では納得できない」「税金で建てるなら、もっと綿密な計画で」「質素で安全な庁舎へ計画の見直しを」「298億円、もっと他で有効に使ってほしい」「赤字状態ではなかったのか」「原発だって40年でも補強して稼働させるのに庁舎は建替えか」など、市の財政状況を心配し「計画の見直し」や「当面は耐震補強で」対応するよう求める意見が今年も80%を超えています。

千葉市は、市民サービス削減の理由に「財政困難」を上げる一方で、大きな金額を必要とする新庁舎建設計画を「すでに決まったこと」として、パブリックコメントで寄せられた市民の声を顧みることなく推進する市政に、多くの回答者が批判的なのは当然です。「市長は説明不足だ」「必要性を理解できるように説明するのが先」「立派な区役所をもっと活用すべきだ」「税金の使い方がおかしい」「子どもにはエアコンを我慢させているのに理解できない」などの意見からは、新庁舎建設計画が市民の理解・納得を得られているとはとても言えない状況です。

党市議団は、高い確率で大震災が予測されている千葉市であり、庁舎で働く職員や来庁する市民の安全を災害から守るとともに、災害対策の指揮機能が確保できる庁舎にするためにも、専門家による現時点での市庁舎の耐震診断をただちに実施し、市民が納得できる対応を行うことが必要だと考えます。

(7) 市長のロンドン視察をどう思いますか？

千葉市がパラリンピック会場になるからと、市長のロンドン視察が唐突に計画されました。党市議団は3月の予算議会で、計画自体が唐突で市民感情からも中止すべきだと主張しましたが、予算は決定されてしまいました。計画が市民に知らされていないこともあり、その賛否について改めて意見をうかがうことにしました。

①「成功させるためには必要だ」は15.81%、②「費用をかけてまで行くことはない」が63.06%、③「わからない」が14.82%、④「その他」は6.30%でした。

「ロンドンでの成功例を学ぶべきだ」「失敗は許されない行事だから視察は必要だ」など実施を支持する声もありますが、6割超の市民は、東京都知事の豪華視察旅費が問題になった時期でもあり、「都知事のようなことは必要ない」「行くなら自前で負担すべきだ」「主体は東京都のはず、千葉までが視察の必要はない」「必要なら国や都の説明を受ければ良い」「情報を得る方法は他にもある」など批判の声を寄せています。回答者は、オリンピック・パラリンピックの成功を願いつつも、「不祥事が続くなか、市長が出かけるのは政治家としてどうか」「多額の借金がある市の市長なのに」「経費の節減はどうしたの」など、現在の経済情勢や財政事情、都知事問題・市民感情などの状況をよく考えて判断し、「中止すべきだ」とする意見は至極当然です。

その他には、「パラリンピックを通じてバリアフリーなど障害者支援に力を」「国内や地元の障害者スポーツをよく見てほしい」「障害者に優しいまちづくりを進めてほしい」など、千葉市がパラリンピック会場となるのを機会に、障害者のスポーツを楽しむ環境と施設整備をすすめ、自由に街を行動できるよう道路も施設もバリアフリー化へ改善すべきとする貴重な意見にも応える必要があります。

(8) 教室へのエアコン設置をどう思いますか？

議会には、繰り返し「教室にエアコンを設置して欲しい」との請願や陳情が提出されてきました。市は「財政状況からエアコンより優先すべきことがある」として拒否し続けています。そこで、千葉市の拒否理由も含めて市や教育委員会への要望・意見をうかがいました。

①「財政状況を考えるとやむを得ない」18.56%、②「千葉市の集客力向上が先だ」2.56%、③「早くエアコン設置計画を示すべきだ」24.79%、④「教育環境整備こそ優先すべきだ」43.77%、⑤「その他」10.32%でした。

今も「子どもの抵抗力がなくなる」「弱い人間をつくる気か」「エアコンがないと実害があるのか」など実情を把握できていないと思われる意見もありますが、多くは「子どもに我慢させるには限度を超えている」「エアコンなしは人権侵害」「具合が悪くなる子や勉強に集中できない子を続出させて何も感じないのは異常」「エアコンを設置せず熱中症や学力低下を懸念しないのか」と、子どもたちの健康と学習意欲を心配しています。さらに、「次世代を担う子どもの教育環境整備をなぜ躊躇するのか」「子どもへの投資を増やすのは必須だ」「庁舎建設よりも優先すべき課題だ」「千葉市の財政規模なら計画的な設置ができないはずがない」などと、かたくなに財政問題を盾に要

望を拒否する市の姿勢を強く批判する声も多く寄せられています。

今年のアンケートでも、7割近くが「早くエアコン設置計画を示すべきだ」「教育環境整備こそ優先すべきだ」として「エアコンの計画的設置」を求めています。

「千葉市の子どもたちだけなぜ我満しなげなければならないのか」「議会を夏休み中の教室でやってみたら辛さがわかるかも」「子どものことを本気で考えているかどうかにつきる」など、回答者はもとより保護者や市民には「財政問題」「優先順位」では、エアコン設置を拒否する理由として理解や納得はされず、「市の怠慢」としか映りません。千葉市は、もう「エアコン設置」は避けられない課題だと認識すべきです。

党市議団はさらに議会での追及を強め実現へ全力で取り組みます。

(9) 高齢者福祉・支援の後退をどう思いますか？

国も千葉市も「超高齢化社会」への対応だとして、限りある財源を有効に活用するため「既存の制度を見直し」「役割が終わった所から必要な所へ集中的に」と、これまでの高齢者支援・福祉サービスを、当事者を除外した「第三者」による「事業評価」として、次々に制度の廃止・縮小を行ってきました。今回は「敬老祝い金」を「長寿祝い金」に改定し77歳、88歳への祝い金を99歳だけに贈る制度を例に、市民の意見・要望をお聞きしました。

①「財政状況を考えやるとやむを得ない」が30.22%、②「敬老の心が感じられない」が14.21%、③「削減分はどこに使われているか見えない」は29.34%、④「以前のように77歳・88歳にも届けて」が17.16%、⑤「その他」は9.07%でした。

「敬老なら家族で祝うべきだ」「敬老より先に子育て支援だろ」「バラマキに過ぎない」との批判的な意見はありますが、「88歳で祝い金を受けた友人が、生きていてもいいんだと嬉しそうだった」「一度だけもらったが、本当にうれしかった」「88歳の祝い金を誇らしげだった父の顔が忘れられない。健康の証しでさらに励みになる制度だったのに」「せめてもの感謝の気持ちを届けて」「何のための制度だったのか、もう一度考えてほしい」など、多くの高齢者がさらに元気に生きるための励みになっていたことは事実です。そして、「物や金の問題ではない」「敬老心がないなら祝い金は嬉しくない」「長寿が迷惑みたいな世の中だ」「祝い金程度の額を節約してどうする。気持ち良く祝ってはどうか」「99歳までは生きられそうにない」「一時的な祝い金ではなく社会保障に回せ」「早く死んでくれと言われているようだ」「議員報酬は引き上げて、祝い金は削減なのか」「財政難の原因は高齢者なのか」など、高齢者のための制度を切り捨てる千葉市の冷たさを非難する声も寄せられています。

同時に、「削減分はどこで有効活用されているのか疑問、福祉支援に回して」「もっと公共交通の無料・割引パスなどで健康促進を考えて」「生きがいを持つ場が必要」「代わるサービスや支援を具体的にしてほしい」と、高齢者が生き生きと暮らせる支援策を求めています。

「今でも若い人に迷惑かけているから」「財政が大変ならいらぬ」「もう長生きしたくない」などの声もあり、長寿を喜べる、安心して暮らせる千葉市を高齢者に示す

ことが求められています。

(10) 安保法制＝戦争法をどう考えますか？

安倍政権が昨年9月、立憲主義に反して強行採決した安全保障法制＝戦争法は、憲法違反の法律であり廃止しなければなりません。「立憲主義」「民主主義」が問われている中で、市民は安全保障法制＝戦争法をどのように受け止めているのかうかがいました。

①「平和を守る法律だから問題ない」は14.57%、②「政府の説明責任が果たされていない」が24.43%、③「憲法違反であり廃止すべきだ」は49.70%、④「よくわからない」が11.31%でした。

理由が的を射ているかは別として、積極的に安倍政権が進める集団的自衛権に基づく安保法制を支持した方は15%近くいましたが、回答者の約半数は「憲法違反」として廃止を求めています。また、「説明不足」「よくわからない」とする方が36%近くですから、いかに拙速な法案審議だったかがうかがえます。

法律に賛成する方たちの意見では、「戦争法と呼ぶのは間違い、北朝鮮・中国を見よ」「中国・北朝鮮の脅威から日本を守る抑止力だ」など、個別的自衛権と集団的自衛権を混同していると思われる意見、「戦争には反対だが、平和維持には必要な法律だ」「平和安全法で戦争を防ぐ法律だ、戦前の侵略戦争と同列にするな」「戦争法と言うのは欺瞞だ、自衛隊の役割をどう考えているのか」など、海外へ武装した自衛隊を送り出すことが「日本の平和に貢献する」との意見も見られます。また、「好きで戦争する人間はいない、自国を守る憲法の見直しは必要だ」「憲法を改正して安保体制を整えよ」など、さらにすすんで憲法改正を求める意見もありました。

一方、法律を「憲法違反」だとする方たちの意見は、「学者・専門家の論を待つまでもない、9条違反は明らか」「平和を守る法律と言うが、新たな火種をつくり兼ねない法律だ」「9条は二度と戦争をしないためのもの、戦争被害者の声を聞け」「立憲国家なのに、簡単に憲法違反がまかり通るのか」「一内閣の閣僚だけで集団的自衛権容認はひどい」「戦争の悲劇を知らない政治家の暴走は許せない」など、国民の声は聞かず、「しっかり説明する」こともなく強行採決した政府に「立憲主義、民主主義を守れ」と強く抗議しています。

また、「なくさないと昔の日本に逆戻りするよう」「大日本帝国に戻ることは絶対だめ」「テロのリスクが高まることになる」「54基もある原発を攻撃されたらどうする」「戦争で犠牲になるのは貧乏人・弱者だ」「経済的徴兵制が始まることになる」「まだ12歳だが、戦争に行くかもしれない未来はいや」と、これからの日本を心配する意見も多くありました。

さらに、「世界情勢は変化しているが戦争の近道は設けるべきではない」「戦争以外で平和をつくる道を模索するのが日本のいく道」「世界の平和はあくまでも外交(話し合い)で、その筆頭に日本は立つべきだ」「70年間の平和は9条の力、軍事力ではなく話し合いで平和を」など、情勢がどう変化しようが憲法9条に基づく「対話の力」で日本は貢献すべきだとの力強い意見も多くありました。

ひきつづき日本共産党市議団は、立憲主義・民主主義を取り戻すために、アンケートにご協力いただいた方々のご意見をいかして、戦争法廃止へ全力をつくします。

(11) 毎日の生活で不安に思うこと、ご要望はありますか？

暮らしの中で、最も不安に感じていることや改善を望むことなどを自由に記入していただきました。

○年金

多いのはやはり「年金」への不安です。「年金の支給額が減ってきて困っている」「年金が減額され暮らしが成り立たず不安」「年金を払い続けているが、将来受け取れるのか心配」「とても年金だけでは生活できない」「年金は生活できる最低額を保障してほしい」「漠然とだが老後破産が心配だ」「国は、年金を減らして資金を投機に使い大損失」「年金を株に投資しないで」など、世代を越えて「生活できない年金」「見通せない老後の生活設計」「年金資金の運用方法」など、「100年安心と言っていた」年金制度への不満や批判が相次いでいます。

○介護

回答者の年代別状況から、介護に対する不安が多く出されています。「特養への入所は亡くなる人を待つ状況」「一人暮らしで、動けなくなっても入れる施設がない」「妻が認知症で入院中、先を考えると不安」「夫がもうすぐ定年、親の介護はこれからののに不安」「高齢化がすすむのに、自分たちの受け入れ先はあるのか」「介護認定されても介護サービスが利用できない人もいる」「必要になった時、本当に介護サービスは受けられるのか」「介護離職などで突然下流老人になる不安がある」「人が嫌がる大切な仕事の介護職員の待遇を改善して」「介護職員が集まらず、定員まで募集できない施設がある」など、介護問題への深刻な意見も見られます。

○雇用

雇用問題に対する意見・要望も切実です。「非正規の人にも正規社員並みの安定を、現状はあまりにも理不尽」「派遣法が変わり同じ職場で3年以上働けなくなった」「契約社員制度は廃止、若者には安定した収入が必要」「非正規でも人並みの生活がしたい」「安心して働ける状態ができれば少子化も改善できる」「安定雇用で生活の底上げが必要」「一度正規職を辞めると元には戻れず、収入は激減する」「生活のために高齢者にも働く場の提供を」「千葉市のブラック企業が公表され恥ずかしい。取締りを強化すべきだ」「人を差別・選別しないで雇ってほしい」「若い人たちが早く結婚し出産できる環境を」「まだまだ女性が働くには難しい環境だ」など、現在の辛い状況や改善を求める意見は深刻です。

○教育

教育に対しては「義務制は給食費も含めて完全無償化にすべきだ」「日本の将来のためにも教育予算を増額してほしい」「貧困家庭が増えている、就学援助を拡げてほしい」「大学卒業時に数百万のローンを抱えるのは悲劇」「子どもが借りた奨学金を将来返せるのか心配」「奨学金の受給要件を納得できるものにし、返済なしの制度に」「低所得世帯の子どもは大学にも行けないのか」などの意見・要望は、日本や千葉市の「将

来を担う子どもたち」であり、「教育にはもっと手厚く人材も予算も投入」すべきなのに、そうになっていない政府や千葉市の姿勢を根本から問うものとなっています。

○格差と貧困

格差と貧困に関しても、「母子家庭でパート生活では、子どもを塾にも行かせられずかわいそう」「みんな平等とは言わない、人間らしく暮らせる思いやりがほしい」「3食まともに食べられない子どもがいるような社会はなんとかしないと」「未来を託す子どもの貧困が気がかり」「高齢者も貧しいが、子どもの支援にもっと税金を使って」「弱者切り捨て、強者優遇は再配分機能がない社会」など、放置できない状況を把握し、行政としての対応を求める意見が多数でした。

○障害者支援

障害者や障害児問題では、「精神障害者、発達障害者は給付制度などで冷遇されている」「障害児を持つシングルマザーだが周りの理解と経済的支援が必要」「車いすでどこへでも行けるようにしてほしい」「ワークホームの指導員にも通所者にももっと給料払ってやりたい。パラリンピックも大切だが、普段から障害者に優しい市になってほしい」「福祉が削られ、入所施設の改修が進まない現場を見てほしい」など、障害者と家族、施設関係者からの意見・要望には重いものがあります。

○税金の集め方、使い方

税金の無駄遣いを指摘する意見も多くあります。「政務活動費の不正使用、豪華な海外出張、高額所得者の租税回避などがあり、納税がばかばかしくなる」「政党助成金やパナマ文書など納得できない」「1000兆円も負債があるのに法人税を減税するのはおかしい」「防衛費カット、大企業に有利な税制を見直せば財源はできる。なぜやらないのか」「富の再配分を考え、現在の税制は根本から見直して」などの意見とともに、無駄遣いを許している国・地方の議員に対し、「お手盛り報酬」「いねむり」「なれあい」「公約違反」があるからではとの手厳しい批判とあわせ「議員削減」「報酬削減」要求もありました。

4. まとめ

その他、政治や政党などに日頃感じておられるご不満なども率直にお書き頂きました。寄せられた多くのご意見・ご要望を真摯に受けとめ改革・改善に努めます。

政治とは何か、人間社会のあり方、日本共産党へのご批判や叱咤激励など、大変示唆に富んだ貴重な内容が多く、今後の取り組みの参考とさせていただきます。

特に、安保法制＝戦争法廃止と立憲主義回復を共通目的とした参院選での野党共闘に対する日本共産党の努力に、大きな賞賛と激励の意見を頂きました。

これまで、共産党に興味がなかった方々にも注目を頂き、「党名変更」も含め、多数の提案が寄せられました。「現状を何とか変えたい」と願い、アンケートにお答え頂いたみなさんに、あらためてお礼を申し上げるとともに、要望の実現へ思想・信条の違いを越えた協力・共同を心から呼びかけます。

今後とも、ご意見・ご要望をお寄せください。よろしく願いいたします。

以上